

# 開発教育 ニュースレター No 7 1987.7

発行 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-61

開発教育協議会事務局 Tel 03-207-8085

## 1987年総会開催

開発教育協議会の1987年総会は去る 5月 9日（土）、東京の国立青少年総合センターで61名の会員を集めて開かれた。総会関係の資料はすでに会員へは送付済であるので、詳細は資料を参照して頂きたいが、ここで提案通り決まった事業計画によって本年度の協議会の運営が行われることになる。

なお、総会のあとに発表された中期計画への提言は、事務局運営会議の中に設けられた委員会で検討され、協議会の中期計画としてまとめられることとなった。

総会で新たに選ばれた理事の名前などはこのニュースレターの最後に掲載している。

### 記念講演

恒例によりことしの総会でも記念講演会を総

\* \* \* \* \*

### ニュースレター定期発行へ

昨年度の総会における予定にも拘らず、ニュースレターは一号しか出せなかった。経費的な問題もあるが、より多くはボランティア体制を取っている事務局の力不足のせいである。そこで今年度は、すこしニュースレターのスタイルや用紙、印刷方法を変えて、回数を多く発行してみる努力をすることとした。

年6回、奇数月刊行を目途にしているが、これがその第一号である。協議会のニュースだけでなく、会員や関係団体からのニュースなども含めて、多彩で役に立つ情報を提供する場にしていきたいと考えている。ニュースへの投稿あるいはニュースの活用など、多方面にわたって会員の皆様のご協力をお願いする。

会の終了後に開いた。講師は専修大学経済学部の正村公宏教授で、ナショナリズムから地球意識へという主題であった。

正村教授は、我々には日本の国際的な位置と責任についての認識が欠けている、開発と低開発についての地球的な展望をきちんと持つ必要がある、グローバルに考えるというのは自らの生活構造を変えていくことにつながる、今の学校における歴史の教え方と学びかたを変えていく必要がある、の4項目について数多くの具体例を引用しながら2時間にわたって熱っぽく説かれて参加者の気持ちを揺さぶった。総会ともども有意義な一日であった。

\* \* \* \* \*

### 機関誌11号、

### 8月刊行へ

機関誌開発教育第11号は発展途上国への学習旅行を主題に、目下鋭意編集に努力中でできれば8月の全国研究集会に間に合わせたいというのが、雨森編集長の意気込み。

### 夏の研究集会は神戸で

5月の総会で発表されたが、理事会の検討も経て、今年の研究集会の神戸開催が本決まりとなった。

期日は8月の22（土）と23（日）の両日で、場所は神戸市中央区加納町の神戸YMCA国際文化センター（山陽新幹線新神戸あるいは東海道本線三の宮駅からが便利）。

ことしの研究集会の特色は、昨年の研究

集会参加者によるアンケート結果に少しでも応えようと、ワークショップというセッションを設けることで、地域における開発教育、環境問題と開発教育、開発教育の教材開発という三つの課題をめぐって参加者がじっくり話し込もうというもの。どういう成果があがるか、その結果が注目される。

会員の皆さんにはすでに案内が届けられているはずであるが、周囲の方を誘って早目に参加申込みをしていただきたい。参加費は会員2,500円、学生会員と学生参加者は2,000円、その他の参加者は3,500円となっている。参加申込みは開発教育研究会事務局まで。なお、研究や実践発表は従来どおり初日に予定している。発表希望者は事務局に問い合わせること。

## アジアに関する 青少年・児童図書

キリスト教アジア資料センターでは、アジアに関する理解を深めるための図書やアジアの童話、小説など50冊を、幼児向けから高校生以上向けまでの対象別に分けて選び、そのアジア通信46号と48号で内容を紹介している。アジア通信は1部250円、問い合わせ先は東京都新宿区西早稲田2-3-18 キリスト教アジア資料センター。

## ユニセフの 英文刊行物

ユニセフが刊行していたDevelopment Educationは、各国の開発教育のニュースや実践事例を紹介する唯一の英文定期刊行物だったが、発行をやめて久くなる。しかし、昨年からNGO Committee on UNICEFがAction for Childrenという定期刊行物を出しはじめた。これは開発教育だけを取りあげているわけではないが、世界の子どもに関するニュースと共に、折りに触れて開発教育を取りあげている、貴重な刊行物である。東京の国連広報センターで読むことができる（東京都港区南青山1-1-1 新青山ビ

ル西館22階）。

なお、以前からやはり国連の経済社会情報部と国連大学が共同で刊行しているDevelopment Forumも時折開発教育に関連する記事を掲載している。これもまた、国連広報センターで読むことができる。

## 地球市民よっという 88神奈川市民国際フォーラム計画すすむ

神奈川県国際協力や開発教育にかかわるグループや個人が集って、アジアの人々も招いて、来年の3月に3日間の国際市民フォーラムを開こうと動き始め、すでにそのための実行委員会が有志によって去る5月30日につくられた。

これは、地域の人々がアジアの人々と、(1) 私たちにできる海外協力とはなにか、(2) どうすればNGOの活動が活性化されるか、(3) 私達の暮らしのありかたをどう捕え直し組み替えていくか、について考え、行動プログラムをさぐっていこうとするもの。連絡先は横浜市中区日本大通、神奈川県渉外部国際交流課（電話045-201-1111内線2917）。

## アメリカの 開発教育の動き

アメリカで開発、環境、人口問題に係わっている民間団体が協力の道を求めて話し合いを進め、このほどMaking Common Causeというレポートをだした。それはそれぞれの領域に属する団体が提携しながら活動をすすめていこうという趣旨の宣言で、共同行動計画がついている。

その行動計画の第一にあげられているのが公教育であって、正確な情報を伝えること、平等・正義・固有の文化や伝統への尊重などについての関心を高めること、環境・開発・人口問題がアメリカ市民の生活と安全にかかわっていることを示すこと、ア

アメリカの優先政策を第三世界における生活の質を高め貧困と飢餓の原因を除去することにおくようにさせることを個人や地域社会集団に働きかけること、関心をもつすべての個人やグループが参加できるようにするためにはばひろい行動の場を用意すること、をその狙いとしようとしている。この印刷物は国連から日本の関係団体に送付されているので、国連広報センターで手にすることができよう

### 54% のアメリカ市民は 政府途上国援助を支持 — 世論調査結果

アメリカの海外開発協議会 (ODC) とインターアクション (いずれも第三世界に係わる NGO) が昨年 4 月から 9 月にかけて行った世論調査によると、アメリカ市民は

- \* 一般に開発援助を支持するが、そこにはどんな問題があるのか、そしてどうすればいいのかについてはよくわかっていない；
  - \* 世界には貧困と低開発の問題が存在しているが、過去 10 年間にその問題には変化があまりみられなかったとみている；
  - \* 第三世界の政府に対しては強い否定的意見をもっているが、その国民に対しては同情的である；
  - \* そして大多数の人々は、受益国の政府は援助を正当には使っていないと考えている；
- などということが明らかになった。

この調査の担当者によると「援助についての国民の態度は、その時々を経済情勢や災害についてのマスコミの報道ぶりで左右されると政治家は言うが、調査結果をみると市民の援助に対する支持はこの 30 年間きわめて安定したものとなっている」ということである。

これは Development Forum の 5 月号に掲載されていたものであるが、その同じ号にはアメリカ以外の先進工業国における援助に関する世論調査の状況もレポートされている。

それによると、どこの国でも国内問題のほう

が国際問題よりも高い優先順位を与えられていることが共通しているようで、1983 年の欧州共同体調査では「貧しい国を助ける」政策は下から二番目におかれているし、同じ年のオーストラリアの調査で第三世界援助に反対する人の 89% は国内の福祉問題を第一にとりあげるべきだとしている、という。しかしどの国をとっても援助支持派が過半数をしめているのも事実であって、1983 年の欧州共同体調査では 82% が開発援助を支持しているし、1980 年のカナダ調査では 65% が、1983 年のオーストラリア調査でも 65% が、援助賛成と回答している。またヨーロッパの人々は 1983 年調査で、34% がそれぞれの国の援助増加を支持すると答え、47% が現状維持、10% は援助の減額を求めた。

参考までに各国の ODA 援助額をみると、日本は総額ではアメリカ、フランスに次いで第 3 位になっているが (1985 年)、対 GNP 比では 0.29% に過ぎずノルウエーの 1.03%、オランダの 0.91%、スウェーデンの 0.86%、デンマークの 0.80% に遠く及ばない。また国民 1 人あたりの援助額をみても、ノルウエー 138 ドル、スウェーデン 101 ドル、デンマーク 86 ドル、オランダ 78 ドルなどくらべるとはるかに低い 31 ドルということになっている。

これらのヨーロッパ諸国は民間資金による援助額においても際立っていて、国民 1 人あたりの民間援助額はノルウエー 12.54 ドル、スウェーデン 9.34 ドル、スイス 8.27 ドルなどとなっていて、わが国の 1 人あたり 0.84 ドルよりもはるかに高い金額である。なお、アメリカも ODA 総額においては世界第 1 位であるが、対 GNP 比では 0.24%、1 人あたりでは 39 ドルというような低い数字になっている。しかしアメリカは 1 人あたりの民間援助額では、6.32 ドルで OECD 加盟国のうち第 7 位をしめている。(以上いずれ

も資料出所は、OECD1986年報告)

## 東南アジア

### かんばつのおそれ

ことしの春から夏にかけては日本も異常気象のようだが、東南アジア諸国もことしは少雨に悩まされている。中国南部では1300万ヘクタールの田畑が水不足におちいつているし、フィリピンのダムや溜池は例年より水位が60%から80%も低くなっているという。4月のサバ、サラワク州はここ数十年、例をみなかったほどのわづかな雨量であったようだ。

これらの異常気象の原因はエルニーニョのせいとも、地球の砂漠化のせいとも、いろいろにいわれていて、はっきりとしない。いずれにせよ、上記に加えて、タイの北東部、インドネシアのロンボク諸島からチモール諸島にいたる間

などと、かんばつのニュースが伝わってきている。フィリピンではすでに、かんばつの被害が12万トン近くの稲やメイズに及んでいるという。1982年にこの地域を襲ったひでりの再来を恐れる声がしきりのようである。

### 原稿・資料・定期刊行物 お送りください

このニュースレターの内容をできるだけ豊かなものにするために、皆さんからの投稿をお待ちしています。締切は偶数月の20日とします。また開発教育協議会手持ちの資料を豊にする意味でも、加盟団体発行の資料や定期刊行物などは、発行のつど、お手数ですが、ご寄贈くださるよう、お願いいたします。

## 1987年開発教育協議会理事・監事

### 団体会員選出理事

アジア協会・アジア友の会	村上公彦
オイスカ産業開発協力団	岡田文弘
国際協力推進協会	松本 洋
シャプラニール・市民による	
海外協力の会	内田和夫
青年海外協力隊OB会	高田幸一

中央青少年団体連絡協議会	茂呂雅之
東和大学国際教育研究所	赤石和則
日本シルバーボランティアズ	岡田啓一
日本ユニセフ協会	橋本 正
日本YMCA同盟	宮崎幸雄*

### 個人会員選出理事

臼井香理	町田市立真光寺中学校
金谷敏郎	国立教育研究所
松下俱子	ガールスカウト日本連盟

太田 弘	慶応義塾普通部
田島伸二	ユネスコアジア文化センター

### 監事

国際開発センター	鈴木喜志雄	立正佼成会青年部	小谷田昌亮
----------	-------	----------	-------

以上、それぞれ五十音順、\*は代表理事。

なお、事務局は有志による運営会議で運営されている。本年度のメンバーは次の通り（五十音順）だが 運営会議メンバーは固定しているのではないので、協力して頂ける方はいつでも申しでてほしい。

雨森孝悦	肥塚章子	金谷敏郎	北村暁晴	湊 明弘	太田 弘
重田康博	鈴木美奈子	田中治彦	田中義信	寺尾明人	好光 紀